

様式第5－（イ）－②'

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－②'）

年 月 日

会津若松市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率	%
全体の減少率	%

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

（ 年 月 日～ 年 月 日）	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

（ 年 月 日～ 年 月 日）	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

（注1）本様式は、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

（注2）には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者名 会津若松市長 室井 照平 印

様式第5-(イ)-④'

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④')

年 月 日

会津若松市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1. 事業開始年月日

年 月 日

2. 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

(年 月 日)

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの直前3か月の月平均売上高等

(年 月 日 ~ 年 月 日)

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年3ヶ月未満の場合等で、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

(注2) には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者名 会津若松市長 室井 照平

印

様式第5－（ハ）－②'

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②'）

年 月 日

会津若松市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、 業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、 （注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1. 事業開始年月日

年 月 日

2. 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %全体の減少率 %最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 日～ 年 月 日）

指定業種の月平均売上高営業利益率 %全体の月平均売上高営業利益率 %

B：Aの期間に対する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 日～ 年 月 日）

指定業種の月平均売上高営業利益率 %全体の月平均売上高営業利益率 %

（注1）本様式は、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

（注2）には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者名 会津若松市長 室井 照平 印